

## 高校運動部員の社会的スキルとそれに関連する要因

青木 邦男

### Social Skills of High School Athletes and Its Correlates

AOKI Kunio

#### 【要旨】

本研究は高校運動部員の社会的スキルの現状及びそれに関連する要因を明らかにすることを目的とした。高校生2,463人（男子1,287，女性1,176）を対象に社会的スキル及び運動部員の社会的スキルに関連する要因について質問紙による調査を実施し，多重指標モデルによる共分散構造分析で関連する要因の因果関係を分析した。その結果，以下のことが明らかになった。

- 1) 運動部所属群は無所属群および文化部所属群よりも有意に高い社会的スキルの得点を示した。また，男性は女性よりも有意に高い社会的スキルの得点を示した。
- 2) 有能感と学校生活適応感が社会的スキルを有意に規定していた。
- 3) 部活適応感は直接的に社会的スキルを規定しないが，有能感と学校生活適応感と強い相互作用で影響を及ぼすことで間接的に社会的スキルに影響を与えていることが示唆された。

#### 【キーワード】

社会的スキル，運動部活動適応感，学校生活適応感，有能感，共分散構造分析

### I. はじめに

社会的スキルとは、「対人場面において，個人が相手の反応を解釈し，それに応じて対人目標と対人反応を決定し，感情を統制したうえで対人反応を実行するまでの循環的過程」（相川，2000）<sup>(1)</sup>と定義される人間関係の技術である。社会的スキルが対人や集団との関係の中で発揮される相互作用の技能であるので，この技能の不足は対人関係や集団との関係で不適応を引き起こすことは容易に推察される。社会的スキルに関する先行研究結果によれば，社会的ス

キルの不足は，対人不安，孤独感，ストレス，抑うつ状態やうつ病等を引き起こして，社会的不適応や精神的健康の不調等を招くことが明らかにされている（例えば，相川ほか，1993<sup>(2)</sup>；大迫，1994<sup>(3)</sup>；佐藤・立元，1999<sup>(4)</sup>；相川，2000<sup>(1)</sup>）。

一方，「少年非行問題等に関する世論調査」（内閣府，2001）<sup>(5)</sup>や「低年齢少年の価値観等に関する調査」（総務庁，2000）<sup>(6)</sup>によれば，青少年が対人関係を作り深化させるための機会や時間の不足，あるいは他者への共感や対人関係能力等の不足が報告されている。また，

桜井(2001)<sup>(7)</sup>は大学生を対象に基礎学力とは何かを調査して, 第1位が「人間関係・コミュニケーション能力」であったと報告している。こうした調査からは, 青少年において社会的スキルが不足しており, かつ訓練する機会や時間がないことが読み取れる。社会的スキルの習得や成熟は社会的適応や精神的健康にとって必須の技能である以上, 社会的スキルを高める教育や訓練は重要な課題と言える。実際, 様々な対象で, かつ多様な社会的スキルの訓練方法が実施され, その成果や有用性が報告されている(例えば, 相川, 2000<sup>(1)</sup>; 藤枝・相川, 2001<sup>(8)</sup>; 江村・岡安, 2003<sup>(9)</sup>)。しかし, 社会的スキルは日常生活という場での状況的・文脈的な対人関係の中で習得され発揮される技能であり, マニュアルや擬似的人間関係訓練では十分な社会的スキルを習得するには限界があると考えられる。したがって, 生きた現実の関係が絶えず循環している学校生活や日常生活での活動そのものに即して, 社会的スキルの習得や発達を図ることが望まれよう。そのためには, 社会的スキルの発達や成熟に影響する学校生活活動や日常生活活動に関する要因や条件を明らかにする必要がある。

ところで, 運動部活動は明確な目標のもとに, 部員が相互作用を日々濃厚に交わしながら切磋琢磨する集団活動であり, 社会的スキルを習得する場として相応しいと推察される。「中学生・高校生のスポーツ活動に関する調査」(元文部省体育局, 1998)<sup>(10)</sup>によれば, 運動部に所属している生徒は中学校で73.9%(男子で83.0%, 女子で64.1%), 高校で49.0%(男子で56.3%, 女子で41.1%)に昇り, 運動部活動の学校生活に占める役割は大きい。運動部活動の教育的な意義を実証する上でも, 運動部員の社会的スキルの現状やその社会的スキルに影響する要因を明らかにすることが必要である。

そこで, 本研究は高校運動部員の社会的スキ

ルの現状を文化部所属や部無所属の高校生と比較して明らかにし, 併せて高校運動部員の社会的スキルに関連する学校生活および運動部活動の要因を明らかにすることを目的とした。

## II. 方法

### 1. 調査対象と調査方法

調査対象者の選定と調査実施に当たっては, 事前にY県高等学校体育連盟の役員会で, 本調査研究内容を含む『高校生の生活意識と部活動に関する調査』について, その趣旨と詳細を説明して賛同と調査協力を得た。Y県下高等学校体育連盟の協力の下に, Y県下31高校の1, 2年生, 各1クラスの生徒を調査対象者として選定し, 各高校に調査協力を依頼した結果, 29高校の調査受諾を得ることができた。調査は各学校のクラス担任あるいは高等学校体育連盟に係わっている当該高校の教員の手によって, 自記式質問紙調査票による集合調査法で実施された。集合調査の実施に当たっては, 事前に実施担当者あてに詳細で具体的なマニュアルを届けて, 極力, マニュアルにそって, 圧力がかからず客観的に行うよう依頼した。

その結果, 調査時期における学校行事等で調査がかなわなかった2高校を除き, 27高校で調査を実施し, 2,709人の調査票を回収した。2,709人の内, 調査項目に対する応答の正確性(虚偽項目)で問題がなく, かつ欠損値のなかった2,463人(男子1,287, 女子1,176)を分析対象者とした。分析対象者の学年別, 部所属別の内訳を表1に示す。

### 2. 調査期間

2000年12月から2001年1月の2ヶ月間であった。

### 3. 調査内容

本研究では, 主として高校運動部員の社会的

表 1. 分析対象者

		無所属	文化部所属	運動部所属	計
男子	1年生	128	78	458	664
	2年生	178	82	363	623
女子	1年生	152	217	230	599
	2年生	194	175	208	577
計		652	552	1259	2463

スキルに関連する要因を共分散構造分析を用いて明らかにすることを目的とした。そこで、まず先行研究（菊池，1988<sup>(11)</sup>，1998<sup>(12)</sup>；上野・中込，1998<sup>(13)</sup>；相川，2000<sup>(1)</sup>；飯田・石隈，2002<sup>(14)</sup>；坂野・前田，2002<sup>(15)</sup>；近森ほか，2003<sup>(16)</sup>；ほか）を検討して，図1のような多重指標モデル（基本モデル）を著者が独自に作成し，モデルに採用した変数を調査内容とした。この基本モデルは，まず「その存在を仮定することによって複雑に込み入った現象を比較的単純に理解することを目的として構成され

た」構成概念（豊田，1998）<sup>(17)</sup>として，運動部活動適応感（以下，部活適応感と略す），学校生活適応感，有能感および社会的スキルを命名した。これら構成概念を取り上げた理由と因果関係について，高校運動部員の高校生活は運動部活動とそれ以外の学校生活により構成されており，それらへの適応が社会的スキルに影響すると報告されている（上野・中込，1998；青木・松本，1997；青木，2004；ほか）。次に，運動部活動や学校生活での適応と双方向的に影響を及ぼし合いながら，行動や気分や情緒的な

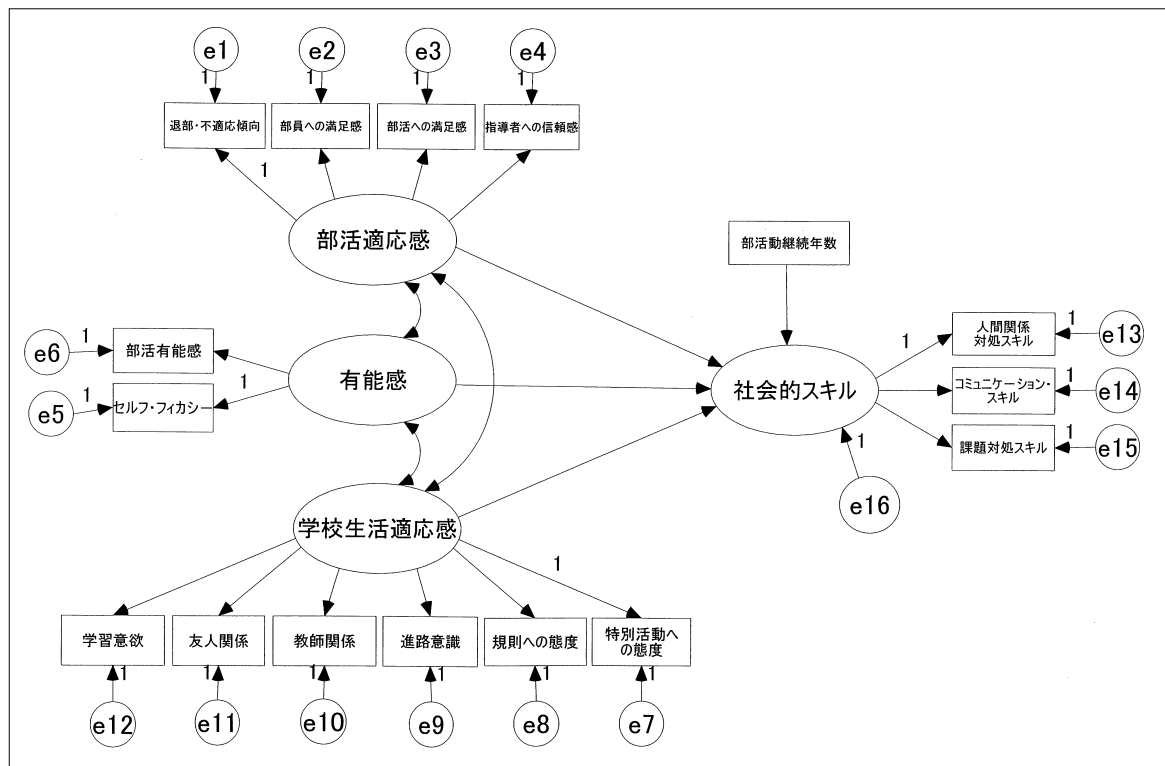


図 1. 高校運動部員の社会的スキルに関連する要因の多重指標モデル（基本モデル）

状態に影響して行動の活性化や修正に大きく関連する個人特性として有能感を取り上げ、有能感が直接的かつ間接的に社会的スキルに影響を与える(青木・松本, 1997; 坂野・前田, 2002<sup>(15)</sup>; 近森ほか, 2003<sup>(16)</sup>; ほか)と推定した。有能感を取り上げたのは行動の変容や活性化に最も規定力のある個人特性であることが明らかにされているためである(坂野・前田, 2002<sup>(15)</sup>; ほか)。さらに、運動部活動への参加年数は運動部活動の行動様式や特性を内面化し、社会化する要因であるので(池田・守能, 1998)、社会的スキルを直接的に規定する要因として運動部活動継続年数を取り上げ、基本モデル(多重指標モデル)に加えた。そして、基本モデルの因果関係(矢印の方向)、特に構成概念の因果関係については先行研究結果に依拠して仮定した。

調査内容は、基本的属性およびこの多重指標モデルにおける観測変数(調査項目)を調べた。それらの具体的な内容と点数化は以下のとおりである。

1) 基本的属性: 性別, 学年, 文化部・運動部所属の有無, 部活動(種目)名, 部活動経歴等を調べた。

2) 部活適応感に対する観測変数: 青木(2003)<sup>(18)</sup>によって運動部活動の適応感を測定するために作成された「運動部活動適応感測定尺度」4因子構造16質問項目を使用し、その4構成因子を観測変数として使用した。各質問項目に対して「1. よくあてはまる(4点)」から「4. 全くあてはまらない(1点)」の4段階評定(逆転項目は点数が逆)に回答を求め、4観測変数(①退部・不適応傾向, ②部員への満足度, ③部活への満足度, ④指導者への信頼感)につき合計点を算出した。

2) 学校生活適応感に対する観測変数: 高瀬ほか(1986)<sup>(19)</sup>によって、学校生活への適応感を測定するために作成された「学校生活適

応感尺度」36質問項目を追試した後、同様の6因子構造30質問項目よりなる短縮版を作成し、その6構成因子を観測変数として使用した。各質問項目に対して「1. 全くあてはまらない(1点)」から「5. 非常によくあてはまる(5点)」の5段階評定に回答を求め、6観測変数(①学習意欲, ②友人関係, ③教師関係, ④進路意識, ⑤規則への態度, ⑥特別活動への態度)につき合計点を算出した。

3) 有能感に対する観測変数: 運動部活動有能感(以下、部活有能感)とセルフ・エフィカシーを観測変数とした。部活有能感は青木・松本(1997)<sup>(20)</sup>が作成した「運動部活動有能感測定尺度」の1因子構造6質問項目を使用した。各質問項目に対して、「1. あてはまる(4点)」から「4. あてはまらない(1点)」の4段階評定に回答を求め、合計点を算出した。セルフ・エフィカシーは坂野・東條(1993)<sup>(21)</sup>による「一般性セルフ・エフィカシー尺度」16質問項目を使用した。各質問項目に対して「1. はい(1点)」か「2. いいえ(0点)」の2段階評定(逆転項目は点数が逆)に回答させ、合計点を算出した。

4) 社会的スキルに対する観測変数: 菊池(1988)<sup>(11)</sup>によって作成された社会的スキル尺度である「Kiss-18」18質問項目を使用した。本調査対象者によるデータを因子分析した結果、3因子構造16質問項目であったので、その3構成因子を①人間関係対処スキル, ②コミュニケーション・スキル, ③課題対処スキル、と解釈し<sup>注1)</sup>、これを観測変数として使用した。各質問項目に対して「1. いつもそうではない(1点)」から「5. いつもそうだ(5点)」の5段階評定に回答を求め、3観測変数につき合計点を算出した。

5) 運動部活動継続年数(以下、部活動継続年数と略す): 小, 中, 高校までの運動部活動(競技スポーツ活動)の継続年数を調べた。

#### 4. 分析方法

社会的スキルの部所属別、性別と学年別の平均得点の比較については、3要因（性別×学年別×部所属別）の分散分析を行い、有意差が見出された場合は Bonferroni の多重比較を行った。次に、社会的スキルに関連する要因については、SPSS 10.0J の AMOS 4 を用いて多重指標モデルの共分散構造分析を男女別に行った。

### Ⅲ. 結果と考察

#### 1. 高校運動部員の社会的スキルについて

社会的スキルにおける部所属別、性別と学年別の平均得点と標準偏差、3要因分散分析（部所属×性×学年）および Bonferroni の多重比較の結果を表2に示す。

部所属別および性別に主効果が認められ、運動部所属群は無所属群および文化部所属群よりも有意に高い社会的スキルの得点を示した。また、男性は女性よりも有意に高い社会的スキルの得点を示した。

上野・中込（1998）<sup>(13)</sup> は高校生を対象に運動部活動への参加による生徒のライフスキル獲得に関して調査研究を行い、運動部活動参加者は一般生徒よりも対人スキルおよび個人的スキ

ルを獲得している程度が高いことを報告している。本研究においても、運動部所属群は無所属群および文化部所属群よりも有意に高い社会的スキルの得点を示し、上野・中込の報告を追認する結果であった。ただ、我が国では、運動部活動参加と社会的スキルに関する実証的な研究はほとんどなく、運動部活動参加が社会的スキルを育成すると一定の結論を出すには累積的な調査研究が必要であろう。しかし、Danish, et al. (1990, 1993, 2002)<sup>(22) - (24)</sup> は青少年の発達に対するスポーツの影響に関する一連の研究やレビューから、スポーツがライフスキルや社会的スキルを育成させると結論づけている。また、運動実施群が非実施群よりもストレス対処スキルが高いことや、体育授業への適応度が高いほど社会的スキルも高いことが報告されており（近森ほか, 2003<sup>(16)</sup>; 佐々木, 2004<sup>(25)</sup>）、運動実施や運動部活動がライフスキルや社会的スキルを育成することを示唆していると言えよう。

次に、社会的スキルの性差については、女子の方が男子よりも得点が高く個人差が少ないことが報告されている（例えば、菊池, 1988<sup>(11)</sup>; 庄司, 1991<sup>(26)</sup>; 橋本, 2000<sup>(27)</sup>）。一方、社会的スキル尺度 Kiss-18 の得点性差では、成人で

表2. 所属別、性別、学年別の社会的スキルの平均得点、標準偏差と分散分析

所属別	学年	男子	女子	分散分析結果
		平均得点	(±標準偏差)	
無所属	1年	47.64(±9.07)	46.76(±9.15)	所属別:F=7.16, p<0.001 運>無, 文 性別:F=4.66, p<0.05 男>女 学年:F=0.01, n.s.
	2年	48.10(±9.24)	46.12(±9.12)	
運動部	1年	48.45(±8.85)	48.03(±8.00)	所属別×性別:F=0.46, n.s. 所属別×学年:F=0.08, n.s. 性別×学年:F=0.57, n.s.
	2年	48.46(±8.97)	47.58(±9.00)	
文化部	1年	46.45(±8.63)	46.03(±8.50)	所属別×性別×学年:F=0.08, n.s.
	2年	46.77(±10.47)	46.06(±9.55)	

n.s.: Non Significant

運: 運動部所属, 文: 文化部所属, 無: 無所属

は男性の方が女性よりも得点が高い報告もあり(菊池, 1998)<sup>(12)</sup>, 性差について一定の結論を出すには代表性のある調査対象による研究結果の累積が必要であろう。

## 2. 運動部員の社会的スキルに関連する要因について

運動部員の社会的スキルに関連する要因をその関連の強さや因果関係を考慮して明らかにするために, 4構成概念と16観測変数(項目)よりなる多重指標モデル(基本モデル, 図1)を作成し共分散構造分析を用いて分析した。この基本モデルに調査データを適用したが, 適合度の高い解を得ることができなかった。そこで, 図1の基本モデルを基に様々な試案モデルを男女別に作成し調査データをあてはめた結果, 図2, 3のモデルが最も調査データとの適合性が高く, 説得力のあるモデルであった。

男子運動部員の社会的スキルに関連する要因

の多重指標モデルは, 「部活適応感」「有能感」「学校生活適応感」「社会的スキル」の4構成概念と, 「退部・不適応傾向」以下の15観測変数より構成されるモデルであった(図2)。一方, 女子運動部員の多重指標モデルも同様に「部活適応感」「有能感」「学校生活適応感」「社会的スキル」の4構成概念と, 「退部・不適応傾向」以下の15観測変数より構成されるモデルであった(図3)。これら男女のモデルは, データとの適合性を示す指標であるGFI(Goodness of Fit Index)及びRMSEA(Root Mean Square Error of Approximation)が男子でGFI=0.910とRMSEA=0.077, 女子でGFI=0.909とRMSEA=0.078であり, 共にモデルを採用する基準を満たす妥当なモデルであると評価した<sup>注2)</sup>(山本・小野寺, 1999)<sup>(28)</sup>。

まず, 構成概念から各観測変数への影響指標を見てみよう。

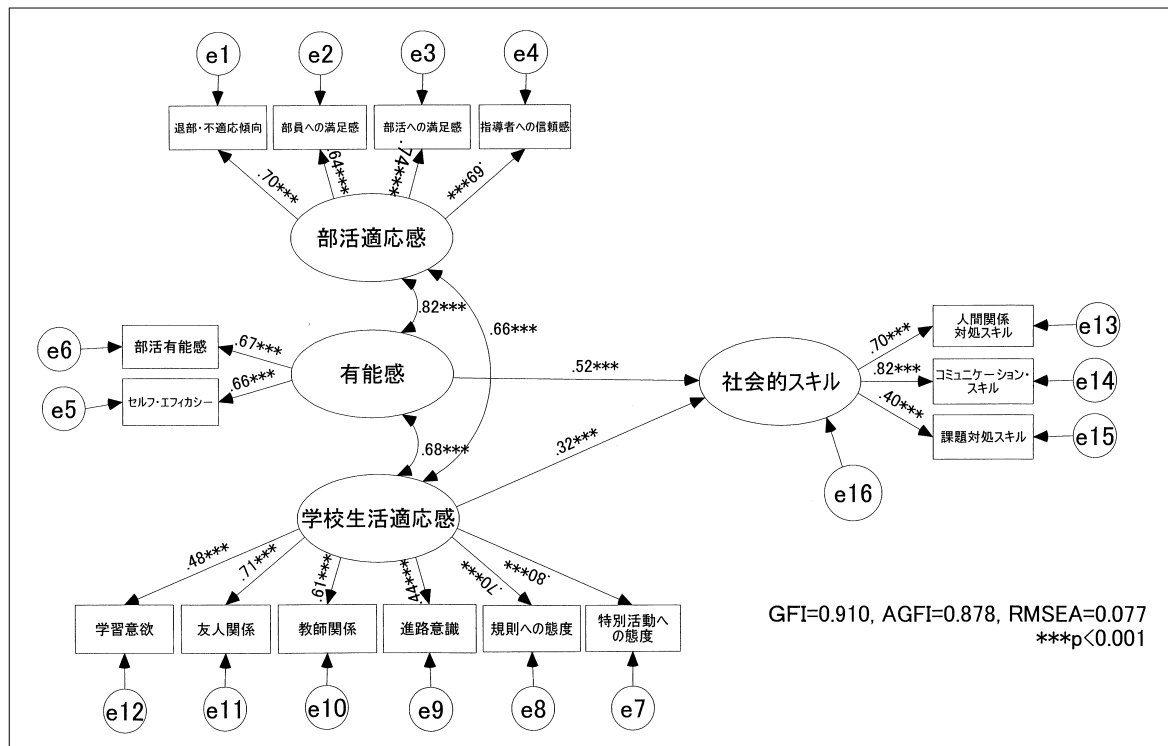


図2. 男子高校運動部員の社会的スキルに関連する要因の多重指標モデル

部活適応感、有能感、学校生活適応感及び社会的スキルから各観測変数への影響指数は男女ともにいずれも統計的に有意であり、一部やや係数が低いもの（女子の進路意識、0.38）もあるが概ね適切なものと推測される。すなわち、各観測変数は構成概念を実質的に測定していると判断される。

まず、部活適応感から退部・不適応傾向変化、部員への満足感、部活への満足度および指導者への満足度への影響指標は男子で0.64-0.74 ( $p < 0.001$ ) であり、女子で0.58-0.89 ( $p < 0.001$ ) であった。男女ともに退部・不適応傾向変化、部員への満足感、部活への満足度および指導者への満足度が部活適応感を測定する項目（変数）として適切であった。次に、有能感から部活有能感とセルフ・エフィカシーへの影響指標は男子で0.67 ( $p < 0.001$ ) と0.66 ( $p < 0.001$ ) であり、女子で0.71 ( $p < 0.001$ ) と0.69 ( $p < 0.001$ ) であった。男女ともに部活有能

感とセルフ・エフィカシーが有能感を測定する項目（変数）として適切であった。次に、学校生活適応感から学習意欲、友人関係、教師関係、進路意識、規則への態度および特別活動への態度への影響指標は男子で0.44-0.80 ( $p < 0.001$ ) であり、女子で0.38-0.82 ( $p < 0.001$ ) であった。男女ともに友人関係、教師関係、規則への態度および特別活動への態度が学校生活適応感を測定する項目（変数）として適切であった。最後に、社会的スキルから人間関係対処スキル、コミュニケーション・スキルおよび課題対処スキルへの影響指標は男子で0.40-0.82 ( $p < 0.001$ ) であり、女子で0.44-0.74 ( $p < 0.001$ ) であった。男女ともに人間関係対処スキルとコミュニケーション・スキルが社会的スキルを測定する項目（変数）として適切であった。

次に、要因の因果関連を見てみると、男子では、部活適応感、有能感と学校生活適応感が相

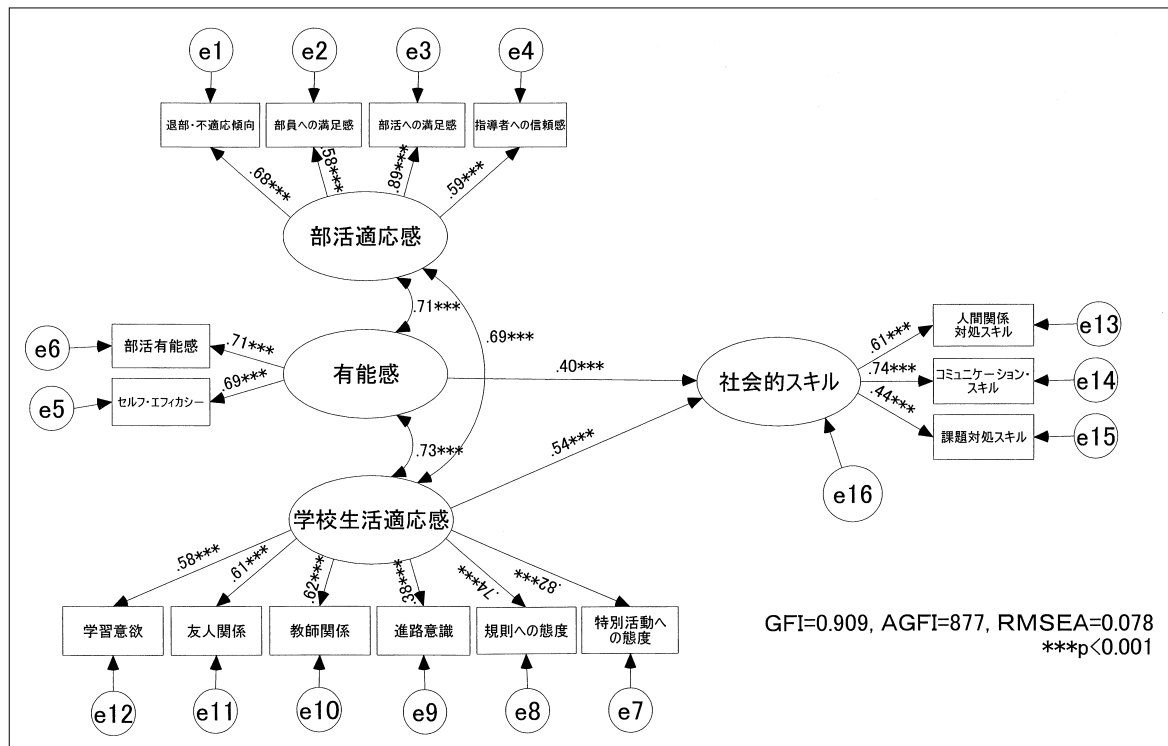


図3. 女子高校運動部員の社会的スキルに関連する要因の多重指標モデル

互に有意に関連 ( $r = 0.66 - 0.82$ ,  $p < 0.001$ ) し、有能感 ( $0.52$ ,  $p < 0.001$ ) と学校生活適応感 ( $0.32$ ,  $p < 0.001$ ) が社会的スキルを有意に規定していた。すなわち、標準化された因果係数から解釈すると、部活適応感、有能感と学校生活適応感はそれぞれ双方向的に影響を及ぼしており、部活適応感、学校生活適応感および有能感が高いほどそれぞれ相互に高さを引き出している。そして、有能感と学校生活適応感が高いほど社会的スキルを高めている。

一方、女子については、男子と同様に、部活適応感、有能感と学校生活適応感が相互に有意に関連 ( $r = 0.69 - 0.73$ ,  $p < 0.001$ ) し、有能感 ( $0.40$ ,  $p < 0.001$ ) と学校生活適応感 ( $0.54$ ,  $p < 0.001$ ) が社会的スキルを有意に規定していた。すなわち、標準化された因果係数から解釈すると、男子と同様に部活適応感、有能感と学校生活適応感はそれぞれ双方向的に影響を及ぼしており、部活適応感、学校生活適応感および有能感が高いほどそれぞれ相互に高さを引き出している。そして、有能感と学校生活適応感が高いほど社会的スキルを高めている。

まず、注目すべきは基本モデルで仮定した部活適応感と部活動継続年数が社会的スキルに有意な関連 (パス) を示さなかったことである。これは運動部員の社会的スキルの高低に対して、部活適応感と部活動継続年数は直接的に関連しないということである。

上野・中込 (1998)<sup>(13)</sup> による高校生を対象にした運動部活動への参加による生徒のライフスキル獲得に関する調査研究によれば、競技状況で獲得されたスキル (個人的スキルと対人スキル) が日常生活のスキル (個人的スキルと対人スキル) として発揮される (般化) ためには、指導者の働きかけが重要であることが明らかにされている。すなわち、競技状況で獲得された対人スキルや個人的スキルを日常生活のス

キルとして発揮 (般化) するためには、指導者によるスキルについての価値の指導や実践の指導が必要であるという。また、相川 (2000)<sup>(1)</sup> は社会的スキルのトレーニング方法を紹介する中で、トレーニングされたスキルがトレーニング場面以外でも実践されるように促すという般化の重要性をあげている。したがって、単に部活動継続年数の長短や部活適応感の高低が直接的に社会的スキルに影響するのではなく、部活動継続や部活適応感で獲得した社会的スキル (主に競技や運動部に関連する社会的スキル) は介入要因や条件を経て般化されると考えられる。そのため、運動部員の社会的スキルの高低に対して、部活適応感と部活動継続年数は直接的に関連しなかったのであろう。ただ、部活適応感是有能感や学校生活適応感との交互作用を経て間接的に社会的スキルに影響を与えているといえよう。

次に、男女ともに有能感が社会的スキルを中程度の相関で規定していた。有能感は部活有能感とセルフ・エフィカシーを観測変数としているので、部活や日常生活で有能と感じるとともに行動や課題への遂行可能感や達成可能性への知識や能力の確からしさを意味している (坂野・前田, 2002)<sup>(15)</sup>。したがって、有能感は個人の行動選択・遂行や行動変容に直接的に影響する。すなわち、社会的スキルの遂行や表出に影響することは容易に推測される。実際、社会的スキルにネガティブな影響を与える要因として、セルフ・エフィカシーの低さがあげられており、セルフ・エフィカシーの程度が社会的スキルの表出に強い影響を与えることが報告されている (矢嶋ほか, 1993<sup>(29)</sup>; 戸ヶ崎・坂野, 1997<sup>(30)</sup>; 坂野・前田, 2002<sup>(15)</sup>)。注目すべきは、有能感は部活適応感や学校生活適応感と強く交互作用している。したがって、運動部活動や学校生活において、有能感を高めるような制御体験や成功体験を重ねることが必要である



(Bandura, 1997<sup>(31)</sup>; 坂野・前田, 2002<sup>(15)</sup>)。

次に、男女ともに学校生活適応感が社会的スキルを中程度の相関で規定していた。学校生活適応感に対する観測変数として友人関係、教師関係や特別活動への態度があり、これら観測変数は社会的スキルの観測変数である人間関係対処スキル、コミュニケーション・スキルや課題対処スキルが日々駆使されて、対人関係が営まれる現実生活での適応度を反映している。したがって、学校生活適応感は社会的スキルに基づく人間関係の適応感や満足度を強く含むとみなされる。すなわち、学校生活適応感は主として人間関係や学習・進路等の課題への適応感であり、日々の学校生活それ自体が実質的に社会的スキルの訓練・育成の場であるといえる。よって、学校生活適応感が社会的スキルを直接的に規定することは首肯できよう。

#### IV. まとめ

高校生2,463人(男子1,287, 女性1,176)を対象に社会的スキルの現状及び運動部員の社会的スキルに関連する要因について質問紙による調査を実施し、多重指標モデルによる共分散構造分析で関連する要因の因果関係を分析した。その結果、運動部所属群が無所属群および文化部所属群よりも有意に高い社会的スキルの得点を示した。また、部活適応感は直接的に社会的スキルを規定しないが、有能感や学校生活適応感との交互作用を経て間接的に社会的スキルに影響を与えていた。運動部活動で習得される社会的スキルは主に競技場面や運動部という特性や条件に根ざしたスキルであるために、Kiss-18で測定された生活全般の社会的スキルに影響をもつには介在要因や条件が必要であると推察される。本研究では、部活適応感是有能感と学校生活適応感と強い相互作用を示しており、運動部活動は有能感と学校生活適応感に影響を及ぼすことで間接的に社会的スキルに影響

を与えているといえる。

社会的スキルは訓練し学習できる技能と考えられている(相川, 2000)<sup>(1)</sup>。したがって、運動部所属群が無所属群および文化部所属群よりも高い社会的スキルを持つことは、運動部活動が社会的スキルを育成する活動として重要であるとえいる。ただ、その機能が十分に発揮されるためには、部活適応感を規定する要因である①退部・不適応傾向、②部員への満足度、③部活への満足度、④指導者への信頼感、を改善・増大させることが必要である。最後に、本研究の限界と今後の課題について述べておきたい。まず、社会的スキルの測定でKiss-18という自己評価(報告)法を用いた。自己評定法は自分のスキルに関する認知を測定するには適しているが実際の行動(獲得)レベルでのスキルを必ずしも測定していない。今後、行動(獲得)レベルの社会的スキルを測定できる手法を併用する必要がある。次に、運動部員の社会的スキルに関連する要因を明らかにする多重指標モデルはもっと適合性の高いモデルに修正・改変する必要がある。特に、運動部活動で獲得した社会的スキル(主に競技や運動部に関連する社会的スキル)の般化を促進する要因を組み込んだ多重指標モデルに基づく調査研究が必要であろう。今後の課題としたい。

#### 文 献

- (1) 相川充：「人づきあいの技術—社会的スキルの心理学—」, 初版, サイエンス社, 2000, pp.1-280.
- (2) 相川充・佐藤正二・佐藤容子ほか：「孤独感の高い大学生の対人行動に関する研究—孤独感と社会的スキルとの関係」, 社会心理学研究, 第8巻第1号, 1993, pp.44-55.
- (3) 大迫秀樹：「高校生のストレス対処行動の状況による多様性とその有効性」, 健康心理学研究, 第7巻, 1994, pp.26-34.
- (4) 佐藤正二・立元真：「児童生徒の対人関係と社会的適応・予防的介入」, 教育心理学年報, 第38巻, 1999, pp.51-63.
- (5) 内閣府：「少年非行問題等に関する世論調査」,

- 2001.
- (6) 総務庁:「低年齢少年の価値観等に関する調査」, 2000.
- (7) 桜井智恵子:『『学び』の欲求とズレた学校知の基準』, 教育と文化, 第24号, 2001.
- (8) 藤枝静暁・相川充:「小学校における学級単位の社会的スキル訓練の効果に関する実験的検討」, 教育心理学研究, 第49巻, 2001, pp.371-381.
- (9) 江村理奈・岡安孝弘:「中学校における集団社会的スキル教育の実践的研究」, 教育心理学研究, 第51巻, 2003, pp.339-350.
- (10) 文部省:「中学生・高校生のスポーツ活動に関する調査」, 1998.
- (11) 菊池章夫:『思いやりを科学する一向社会的行動の心理とスキル』, 初版, 川島書店, 1988.
- (12) 菊池章夫:『また/思いやりを科学する一向社会的行動の心理とスキル』, 初版, 川島書店, 1998.
- (13) 上野耕平・中込四郎:「運動部活動への参加による生徒のライフスキル獲得に関する研究」, 体育学研究, 第43巻, 1998, pp.33-42.
- (14) 飯田順子・石隈利紀:「中学生の学校生活スキルに関する研究」, 教育心理学研究, 第50巻, 2002, pp.225-236.
- (15) 坂野雄二・前田基成編著:『セルフ・エフィカシーの臨床心理学』, 初版, 北大路書房, 2002.
- (16) 近森けいこ・川畑徹朗・西岡伸紀ほか:「思春期のセルフエスティーム, ストレス対処スキルと運動習慣との関係」, 学校保健研究, 第45巻, 2003, pp.289-303.
- (17) 豊田秀樹:『共分散構造分析 [入門編]』, 初版, 朝倉書店, 1998, p.1.
- (20) 青木邦男・松本耕二:「高校運動部員の部活動適応感に関連する心理社会的要因」, 体育学研究, 第42巻第4号, 1997, pp.215-232.
- (19) 青木邦男:「高校運動部員の精神的健康変化に関連する要因」, 学校保健研究, 第46巻第4号, 2004, pp.358-371.
- (20) 池田勝・守能信次編:『スポーツの社会学』, 初版, 杏林書院, 1998, pp.44-65.
- (18) 青木邦男:「高校運動部員のスポーツ観とそれに関連する要因」, 体育学研究, 第48巻第2号, 2003, pp.207-223.
- (19) 高瀬克義・内藤勇次・浅川潔司ほか:「青年期の環境移行と適応過程(1)」, 日本教育心理学会第28回大会発表論文集, 1986, pp.556-557.
- (21) 坂野雄二・東條光彦:「セルフ・エフィカシー尺度」, (上里一郎監修)『心理アセスメントブック』, 初版, 西村書店, 1993, pp.478-789.
- (22) Danish, S. J., Petitpas, A. J., & Hale, B. D.: “Sport as a context for developing competence”, *Developing social competency in adolescence*, Vol.3,1990, pp.169-194.
- (23) Danish, S. J., Petitpas, A. J., & Hale, B. D.: “Life development intervention for athletes: Life skills through sports”, *The Counseling Psychologist*, Vol.21, 1993, pp.352-385.
- (24) Danish, S. J., Fazio, R. J., Nellen, V. C. et al.: “Teaching life skills through sport”, In L. Judy, R. Van, W. B. Britton (Eds.), *Exploring sport and exercise psychology*, American Psychological Association, 2002, pp.269-288.
- (25) 佐々木万丈:「中学校の体育授業における社会的スキルの分析:性, 学年, 体育授業への適応感に着目して」, 体育学研究, 第49巻第5号, 2004, pp.423-434.
- (26) 庄司一子:「社会的スキルの尺度の検討 - 信頼性・妥当性について」, 教育相談研究, 第29巻, 1991, pp.18-25.
- (27) 橋本剛:「大学生における対人ストレスイベントと社会的スキル・対人方略の関連」, 教育心理学研究, 第48巻, 2000, pp.94-102.
- (28) 山本嘉一郎・小野寺孝義編著:『Amosによる共分散構造分析と解析事例』, 初版, ナカニシヤ出版, 1999, p.17.
- (29) 矢嶋垂希子・土肥夕美子・久保義郎ほか:「ソーシャルスキル欠損型にみられる主観的不安と自己陳述の特徴」, 日本行動療法学会第19回大会発表論文集, 1993, pp.90-91.
- (30) 戸ヶ崎泰子・坂野雄二:「児童のセルフ・エフィカシーと社会的スキルとの関連」, 日本教育心理学会第39回総会発表論文集, 1997, p.295.
- (31) Bandura, A.:『激動社会の中の自己効力』, 本間寛・野口京子監訳, 初版, 金子書房, 1997.

注1) 3構成因子の信頼性係数(クロンバックの $\alpha$ )は「人間関係対処スキル」で $\alpha=0.830$ 「コミュニケーション・スキル」で $\alpha=0.777$ 、「課題対処スキル」で $\alpha=0.724$ ,であった。

注2) 男女モデルの $\chi^2$ は男子で $\chi^2=624.3$ ( $p<0.001$ ), 女子で $\chi^2=334.9$ ( $p<0.001$ )であった。ただし,  $\chi^2$ はデータ数や観測変数が増えると検定力が高くなり, モデルが棄却されるために実用的でない指摘している(山本・小野寺, 1999)ので, 本研究では適合度として $\chi^2$ を適用しなかった。